

令和4年度  
財 務 書 類



大衡村

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

- (1) 地方公会計制度導入の目的 ..... 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い ..... 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い ..... 1
- (4) 財務書類の内容 ..... 2

## 2. 令和4年度 大衡村財務書類 実数分析

---

- (1) 貸借対照表 ..... 5
- (2) 行政コスト計算書 ..... 14
- (3) 純資産変動計算書 ..... 19
- (4) 資金収支計算書 ..... 21

## 3. 令和4年度 大衡村財務分析(一般会計等)

---

- (1) 純資産比率 ..... 25
- (2) 住民一人当たりの資産額 ..... 26
- (3) 住民一人当たり負債額 ..... 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト ..... 26
- (5) 受益者負担割合 ..... 27
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ..... 27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

| 財務書類名称    | 対象会計範囲              |
|-----------|---------------------|
| 一般会計等財務書類 | 一般会計                |
|           | 財政健全化法において対象としている範囲 |
| 全体財務書類    | 一般会計等財務書類           |
|           | 特別会計（一般会計等に含まない会計）  |
| 連結財務書類    | 全体財務書類              |
|           | 一部事務組合              |
|           | 広域連合                |
|           | 地方公社                |
|           | 第三セクター              |

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

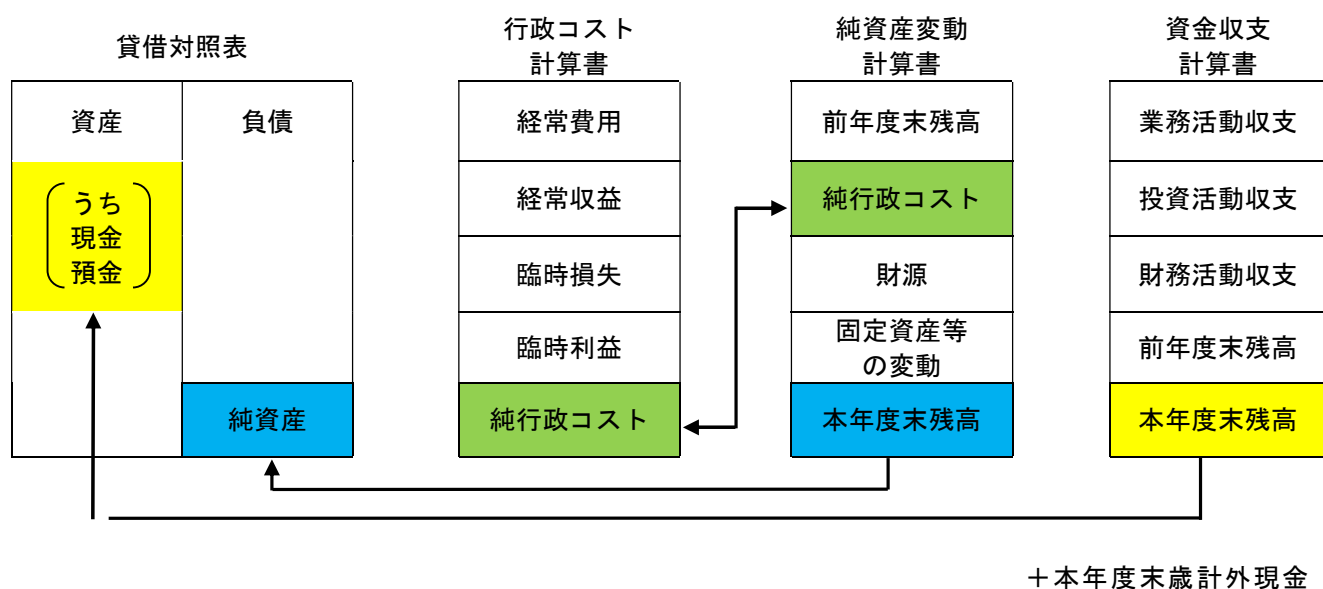
### ■大衡村における財務書類の範囲

|                     |        |                     |                |              |
|---------------------|--------|---------------------|----------------|--------------|
| 連結財務書類              | 全体財務書類 | 一般会計等               | 一般会計           |              |
|                     |        |                     | 土地取得事業特別会計     |              |
|                     |        |                     | 霊園事業特別会計       |              |
|                     |        |                     | 国民健康保険事業勘定特別会計 |              |
|                     |        |                     | 老人保健特別会計       |              |
|                     |        |                     | 下水道事業特別会計      |              |
|                     |        |                     | 介護保険事業勘定特別会計   |              |
|                     |        |                     | 戸別合併処理浄化槽特別会計  |              |
|                     |        |                     | 後期高齢者医療特別会計    |              |
|                     |        |                     | 水道事業会計         |              |
|                     | 一部事務組合 | 黒川地域行政事務組合          | 第三セクター・等       | 榑万葉まちづくりセンター |
|                     |        | 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合 |                |              |
|                     |        | 大衡村外1町牛野ダム管理組合      |                |              |
| 色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合   |        |                     |                |              |
| 宮城県市町村職員退職手当組合      |        |                     |                |              |
| 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 |        |                     |                |              |
| 宮城県後期高齢者医療広域連合      |        |                     |                |              |
| 宮城県市町村自治振興センター      |        |                     |                |              |

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 大衡村財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

| 資産の部（これまで形成した資産）  |                                       | 負債の部（将来世代が負担する金額）     |                                  |
|-------------------|---------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 固定資産              | (1) 事業用資産<br>庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など | 固定負債                  | (1) 地方債<br>国や金融機関からの借入金          |
|                   | (2) インフラ資産<br>道路、公園、橋梁、上下水道など         |                       | (2) 退職手当引当金<br>将来見込まれる退職金額       |
|                   | (3) 物品<br>車両など                        |                       | (3) その他の固定負債<br>長期未払金、損失補償等引当金など |
|                   | (4) 投資その他の資産<br>基金、有価証券、出資金など         | 流動負債                  | (1) 賞与等引当金<br>翌年度夏期賞与の当年度負担額     |
| (1) 現金預金<br>現金、預金 | (2) その他の流動負債<br>翌年度償還予定の地方債、預り金など     |                       |                                  |
| 流動資産              | (2) 基金、未収金など<br>財政調整基金、未収金など          | 純資産の部（現在までの世代が負担した金額） |                                  |
|                   |                                       | 純資産                   |                                  |

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

| 科目            | 借方          |             |             | 科目             | 貸方                |                   |                   |
|---------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|               | 一般会計等       | 全体会計        | 連結会計        |                | 一般会計等             | 全体会計              | 連結会計              |
| <b>【資産の部】</b> |             |             |             | <b>【負債の部】</b>  |                   |                   |                   |
| 固定資産          | 33,958,346  | 35,001,513  | 36,764,570  | 固定負債           | 3,666,296         | 5,113,804         | 5,800,437         |
| 有形固定資産        | 29,011,735  | 29,958,971  | 31,471,450  | 地方債等           | 3,325,877         | 4,316,191         | 4,600,402         |
| 事業用資産         | 7,838,119   | 7,838,119   | 9,210,479   | 長期未払金          | -                 | -                 | 1,467             |
| 土地            | 3,172,994   | 3,172,994   | 3,292,835   | 退職手当引当金        | 340,419           | 340,419           | 485,497           |
| 立木竹           | -           | -           | -           | 損失補償等引当金       | -                 | -                 | 8,500             |
| 建物            | 10,306,251  | 10,306,251  | 12,723,938  | その他            | -                 | 457,194           | 704,570           |
| 建物減価償却累計額     | △5,877,600  | △5,877,600  | △7,213,364  | 流動負債           | 426,229           | 592,971           | 709,522           |
| 工作物           | 692,492     | 692,492     | 1,401,275   | 1年内償還予定地方債等    | 374,751           | 499,912           | 572,208           |
| 工作物減価償却累計額    | △456,018    | △456,018    | △999,447    | 未払金            | -                 | 24,788            | 44,330            |
| 船舶            | -           | -           | -           | 未払費用           | -                 | -                 | 9,296             |
| 船舶減価償却累計額     | -           | -           | -           | 前受金            | -                 | -                 | -                 |
| 浮標等           | -           | -           | -           | 前受収益           | -                 | -                 | -                 |
| 浮標等減価償却累計額    | -           | -           | -           | 賞与等引当金         | 51,478            | 55,300            | 67,817            |
| 航空機           | -           | -           | -           | 預り金            | -                 | 10,571            | 12,329            |
| 航空機減価償却累計額    | -           | -           | -           | その他            | -                 | 2,400             | 3,542             |
| その他           | -           | -           | 5           | <b>負債合計</b>    | <b>4,092,525</b>  | <b>5,706,775</b>  | <b>6,509,959</b>  |
| その他減価償却累計額    | -           | -           | △5          | <b>【純資産の部】</b> |                   |                   |                   |
| 建設仮勘定         | -           | -           | 5,242       | 固定資産等形成分       | 35,820,502        | 36,863,669        | 38,660,874        |
| インフラ資産        | 21,127,346  | 22,017,567  | 22,017,567  | 剰余分(不足分)       | △3,802,570        | △4,730,711        | △5,341,652        |
| 土地            | 2,766,449   | 2,806,815   | 2,806,815   | 他団体出資等分        | -                 | -                 | -                 |
| 建物            | 372,507     | 428,213     | 428,213     | <b>純資産合計</b>   | <b>32,017,932</b> | <b>32,132,958</b> | <b>33,319,222</b> |
| 建物減価償却累計額     | △226,616    | △267,544    | △267,544    |                |                   |                   |                   |
| 工作物           | 55,599,877  | 58,253,676  | 58,253,676  |                |                   |                   |                   |
| 工作物減価償却累計額    | △37,384,872 | △39,234,779 | △39,234,779 |                |                   |                   |                   |
| その他           | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| その他減価償却累計額    | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| 建設仮勘定         | -           | 31,186      | 31,186      |                |                   |                   |                   |
| 物品            | 260,664     | 637,550     | 974,136     |                |                   |                   |                   |
| 物品減価償却累計額     | △214,393    | △534,264    | △730,732    |                |                   |                   |                   |
| 無形固定資産        | 29,927      | 34,768      | 34,819      |                |                   |                   |                   |
| ソフトウェア        | 29,927      | 34,768      | 34,768      |                |                   |                   |                   |
| その他           | -           | -           | 51          |                |                   |                   |                   |
| 投資その他の資産      | 4,916,683   | 5,007,775   | 5,258,301   |                |                   |                   |                   |
| 投資及び出資金       | 954,528     | 908,128     | 902,178     |                |                   |                   |                   |
| 有価証券          | 698         | 698         | 1,193       |                |                   |                   |                   |
| 出資金           | 953,830     | 907,430     | 900,985     |                |                   |                   |                   |
| その他           | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| 投資損失引当金       | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| 長期延滞債権        | 31,663      | 47,476      | 47,476      |                |                   |                   |                   |
| 長期貸付金         | -           | -           | 45,408      |                |                   |                   |                   |
| 基金            | 3,937,470   | 4,061,356   | 4,270,989   |                |                   |                   |                   |
| 減債基金          | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| その他           | 3,937,470   | 4,061,356   | 4,270,989   |                |                   |                   |                   |
| その他           | -           | -           | 1,436       |                |                   |                   |                   |
| 徴収不能引当金       | △6,978      | △9,186      | △9,186      |                |                   |                   |                   |
| 流動資産          | 2,152,111   | 2,838,220   | 3,064,611   |                |                   |                   |                   |
| 現金預金          | 196,682     | 846,240     | 1,021,858   |                |                   |                   |                   |
| 資金            | 196,682     | 846,240     | 1,020,099   |                |                   |                   |                   |
| 歳計外現金         | -           | -           | 1,758       |                |                   |                   |                   |
| 未収金           | 93,647      | 129,908     | 140,844     |                |                   |                   |                   |
| 短期貸付金         | -           | -           | 3,783       |                |                   |                   |                   |
| 基金            | 1,862,156   | 1,862,156   | 1,892,521   |                |                   |                   |                   |
| 財政調整基金        | 1,594,507   | 1,594,507   | 1,624,872   |                |                   |                   |                   |
| 減債基金          | 267,649     | 267,649     | 267,649     |                |                   |                   |                   |
| 棚卸資産          | -           | 289         | 5,723       |                |                   |                   |                   |
| その他           | -           | -           | 301         |                |                   |                   |                   |
| 徴収不能引当金       | △374        | △374        | △419        |                |                   |                   |                   |
| 繰延資産          | -           | -           | -           |                |                   |                   |                   |
| 資産合計          | 36,110,457  | 37,839,733  | 39,829,180  | 負債及び純資産合計      | 36,110,457        | 37,839,733        | 39,829,180        |

これまでに一般会計等においては約 361.10 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 320.18 億円（88.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.93 億円（11.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 378.40 億円、純資産は約 321.33 億円（84.9%）、負債は約 57.07 億円（15.1%）、連結会計では資産は約 398.29 億円、純資産は約 333.19 億円（83.7%）、負債は約 65.10 億円（16.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

| 科目            | 一般会計等       |             |        | 全体会計        |             |        | 連結会計        |             |        |
|---------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|
|               | R3          | R4          | 前年比    | R3          | R4          | 前年比    | R3          | R4          | 前年比    |
| <b>【資産の部】</b> |             |             |        |             |             |        |             |             |        |
| 固定資産          | 34,235,205  | 33,958,346  | 99.2%  | 35,339,527  | 35,001,513  | 99.0%  | 37,111,463  | 36,764,570  | 99.1%  |
| 有形固定資産        | 29,581,443  | 29,011,735  | 98.1%  | 30,539,230  | 29,958,971  | 98.1%  | 32,065,837  | 31,471,450  | 98.1%  |
| 事業用資産         | 7,811,069   | 7,838,119   | 100.3% | 7,811,069   | 7,838,119   | 100.3% | 9,237,324   | 9,210,479   | 99.7%  |
| 土地            | 3,187,507   | 3,172,994   | 99.5%  | 3,187,507   | 3,172,994   | 99.5%  | 3,308,896   | 3,292,835   | 99.5%  |
| 立木竹           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 建物            | 10,020,705  | 10,306,251  | 102.8% | 10,020,705  | 10,306,251  | 102.8% | 12,393,464  | 12,723,938  | 102.7% |
| 建物減価償却累計額     | △5,647,876  | △5,877,600  | 104.1% | △5,647,876  | △5,877,600  | 104.1% | △6,899,573  | △7,213,364  | 104.5% |
| 工作物           | 687,411     | 692,492     | 100.7% | 687,411     | 692,492     | 100.7% | 1,366,821   | 1,401,275   | 102.5% |
| 工作物減価償却累計額    | △436,678    | △456,018    | 104.4% | △436,678    | △456,018    | 104.4% | △932,284    | △999,447    | 107.2% |
| 船舶            | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 船舶減価償却累計額     | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 浮標等           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 浮標等減価償却累計額    | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 航空機           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 航空機減価償却累計額    | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 7           | 5           | 70.1%  |
| その他減価償却累計額    | -           | -           | -      | -           | -           | -      | △7          | △5          | 70.1%  |
| 建設仮勘定         | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | 5,242       | -      |
| インフラ資産        | 21,715,108  | 21,127,346  | 97.3%  | 22,613,296  | 22,017,567  | 97.4%  | 22,613,296  | 22,017,567  | 97.4%  |
| 土地            | 2,766,513   | 2,766,449   | 100.0% | 2,806,878   | 2,806,815   | 100.0% | 2,806,878   | 2,806,815   | 100.0% |
| 建物            | 372,507     | 372,507     | 100.0% | 428,213     | 428,213     | 100.0% | 428,213     | 428,213     | 100.0% |
| 建物減価償却累計額     | △220,757    | △226,616    | 102.7% | △260,689    | △267,544    | 102.6% | △260,689    | △267,544    | 102.6% |
| 工作物           | 55,297,694  | 55,599,877  | 100.5% | 57,939,119  | 58,253,676  | 100.5% | 57,939,119  | 58,253,676  | 100.5% |
| 工作物減価償却累計額    | △36,500,848 | △37,384,872 | 102.4% | △38,311,558 | △39,234,779 | 102.4% | △38,311,558 | △39,234,779 | 102.4% |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| その他減価償却累計額    | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 建設仮勘定         | -           | -           | -      | 11,332      | 31,186      | 275.2% | 11,332      | 31,186      | 275.2% |
| 物品            | 254,303     | 260,664     | 102.5% | 629,923     | 637,550     | 101.2% | 931,938     | 974,136     | 104.5% |
| 物品減価償却累計額     | △199,038    | △214,393    | 107.7% | △515,058    | △534,264    | 103.7% | △716,720    | △730,732    | 102.0% |
| 無形固定資産        | 18,725      | 29,927      | 159.8% | 22,034      | 34,768      | 157.8% | 22,085      | 34,819      | 157.7% |
| ソフトウェア        | 18,725      | 29,927      | 159.8% | 22,034      | 34,768      | 157.8% | 22,034      | 34,768      | 157.8% |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 51          | 51          | 100.0% |
| 投資その他の資産      | 4,635,037   | 4,916,683   | 106.1% | 4,778,263   | 5,007,775   | 104.8% | 5,023,541   | 5,258,301   | 104.7% |
| 投資及び出資金       | 714,474     | 954,528     | 133.6% | 714,474     | 908,128     | 127.1% | 715,024     | 902,178     | 126.2% |
| 有価証券          | 698         | 698         | 100.0% | 698         | 698         | 100.0% | 1,193       | 1,193       | 100.0% |
| 出資金           | 713,776     | 953,830     | 133.6% | 713,776     | 907,430     | 127.1% | 713,831     | 900,985     | 126.2% |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 投資損失引当金       | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 長期延滞債権        | 53,215      | 31,663      | 59.5%  | 73,083      | 47,476      | 65.0%  | 73,083      | 47,476      | 65.0%  |
| 長期貸付金         | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 50,325      | 45,408      | 90.2%  |
| 基金            | 3,871,233   | 3,937,470   | 101.7% | 3,996,107   | 4,061,356   | 101.6% | 4,189,122   | 4,270,989   | 102.0% |
| 減債基金          | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| その他           | 3,871,233   | 3,937,470   | 101.7% | 3,996,107   | 4,061,356   | 101.6% | 4,189,122   | 4,270,989   | 102.0% |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 1,387       | 1,436       | 103.5% |
| 徴収不能引当金       | △3,885      | △6,978      | 179.6% | △5,401      | △9,186      | 170.1% | △5,401      | △9,186      | 170.1% |
| 流動資産          | 1,939,393   | 2,152,111   | 111.0% | 2,591,520   | 2,838,220   | 109.5% | 2,803,636   | 3,064,611   | 109.3% |
| 現金預金          | 101,253     | 196,682     | 194.2% | 716,007     | 846,240     | 118.2% | 869,704     | 1,021,858   | 117.5% |
| 資金            | 101,253     | 196,682     | 194.2% | 716,007     | 846,240     | 118.2% | 869,505     | 1,020,099   | 117.3% |
| 歳計外現金         | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 199         | 1,758       | 882.1% |
| 未収金           | 118,852     | 93,647      | 78.8%  | 155,999     | 129,908     | 83.3%  | 167,171     | 140,844     | 84.3%  |
| 短期貸付金         | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 3,871       | 3,783       | 97.7%  |
| 基金            | 1,719,716   | 1,862,156   | 108.3% | 1,719,716   | 1,862,156   | 108.3% | 1,754,453   | 1,892,521   | 107.9% |
| 財政調整基金        | 1,452,070   | 1,594,507   | 109.8% | 1,452,070   | 1,594,507   | 109.8% | 1,486,807   | 1,624,872   | 109.3% |
| 減債基金          | 267,646     | 267,649     | 100.0% | 267,646     | 267,649     | 100.0% | 267,646     | 267,649     | 100.0% |
| 棚卸資産          | -           | -           | -      | 225         | 289         | 128.4% | 8,287       | 5,723       | 69.1%  |
| その他           | -           | -           | -      | -           | -           | -      | 625         | 301         | 48.2%  |
| 徴収不能引当金       | △428        | △374        | 87.4%  | △428        | △374        | 87.4%  | △474        | △419        | 88.3%  |
| 繰延資産          | -           | -           | -      | -           | -           | -      | -           | -           | -      |
| 資産合計          | 36,174,598  | 36,110,457  | 99.8%  | 37,931,047  | 37,839,733  | 99.8%  | 39,915,099  | 39,829,180  | 99.8%  |

| 科目             | 一般会計等      |            |        | 全体会計       |            |        | 連結会計       |            |         |
|----------------|------------|------------|--------|------------|------------|--------|------------|------------|---------|
|                | R3         | R4         | 前年比    | R3         | R4         | 前年比    | R3         | R4         | 前年比     |
| <b>【負債の部】</b>  |            |            |        |            |            |        |            |            |         |
| 固定負債           | 3,783,118  | 3,666,296  | 96.9%  | 5,345,486  | 5,113,804  | 95.7%  | 6,004,151  | 5,800,437  | 96.6%   |
| 地方債等           | 3,415,488  | 3,325,877  | 97.4%  | 4,498,254  | 4,316,191  | 96.0%  | 4,786,767  | 4,600,402  | 96.1%   |
| 長期未払金          | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | 1,467      | -       |
| 退職手当引当金        | 367,630    | 340,419    | 92.6%  | 367,630    | 340,419    | 92.6%  | 548,821    | 485,497    | 88.5%   |
| 損失補償等引当金       | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | 8,500      | -       |
| その他            | -          | -          | -      | 479,603    | 457,194    | 95.3%  | 668,563    | 704,570    | 105.4%  |
| 流動負債           | 408,248    | 426,229    | 104.4% | 601,888    | 592,971    | 98.5%  | 713,079    | 709,522    | 99.5%   |
| 1年内償還予定地方債等    | 365,375    | 374,751    | 102.6% | 520,951    | 499,912    | 96.0%  | 602,345    | 572,208    | 95.0%   |
| 未払金            | -          | -          | -      | 20,961     | 24,788     | 118.3% | 34,710     | 44,330     | 127.7%  |
| 未払費用           | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | 9,296      | -       |
| 前受金            | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | -          | -       |
| 前受収益           | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | -          | -       |
| 賞与等引当金         | 42,873     | 51,478     | 120.1% | 46,539     | 55,300     | 118.8% | 57,374     | 67,817     | 118.2%  |
| 預り金            | -          | -          | -      | -          | 10,571     | -      | 199        | 12,329     | 6180.9% |
| その他            | -          | -          | -      | 13,436     | 2,400      | 17.9%  | 18,450     | 3,542      | 19.2%   |
| 負債合計           | 4,191,365  | 4,092,525  | 97.6%  | 5,947,375  | 5,706,775  | 96.0%  | 6,717,230  | 6,509,959  | 96.9%   |
| <b>【純資産の部】</b> |            |            |        |            |            |        |            |            |         |
| 固定資産等形成分       | 35,954,921 | 35,820,502 | 99.6%  | 37,059,243 | 36,863,669 | 99.5%  | 38,869,787 | 38,660,874 | 99.5%   |
| 余剰分(不足分)       | △3,971,688 | △3,802,570 | 95.7%  | △5,075,571 | △4,730,711 | 93.2%  | △5,671,918 | △5,341,652 | 94.2%   |
| 他団体出資等分        | -          | -          | -      | -          | -          | -      | -          | -          | -       |
| 純資産合計          | 31,983,233 | 32,017,932 | 100.1% | 31,983,672 | 32,132,958 | 100.5% | 33,197,869 | 33,319,222 | 100.4%  |

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.64 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 0.35 億円 (0.1%) の増加、負債は約 0.99 億円 (2.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.91 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.49 億円 (0.5%) の増加、負債は約 2.41 億円 (4.0%) の減少となり、連結会計では資産は約 0.86 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.21 億円 (0.4%) の増加、負債は約 2.07 億円 (3.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことが考えられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.66 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.85 億円と償還額が起債額を上回ったため、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が21.7%、インフラ資産が58.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、宮城県平均）

| 項目(金額:千円)           | 大衡村             |                            | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|---------------------|-----------------|----------------------------|----------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|                     | R3年度            | R4年度                       |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
|                     | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |                            |          |                            |                         |                        |                 |
| 有形固定資産              | 29,581,443      | 29,011,735                 | △569,708 | 35,707,744                 | 36,841,195              | 67,364,131             | 21,250,115      |
| 事業用資産               | 7,811,069       | 7,838,119                  | 27,049   | 19,140,585                 | 14,194,910              | 38,512,630             | 10,151,820      |
| インフラ資産              | 21,715,108      | 21,127,346                 | △587,763 | 16,400,691                 | 21,793,549              | 28,489,928             | 10,913,538      |
| 物品                  | 55,265          | 46,271                     | △8,994   | 630,427                    | 715,048                 | 361,572                | 191,998         |
| 無形固定資産              | 18,725          | 29,927                     | 11,203   | 9,191                      | 47,749                  | 173,529                | 40,975          |
| 投資その他の資産            | 4,635,037       | 4,916,683                  | 281,646  | 5,623,962                  | 3,215,260               | 7,310,972              | 2,526,730       |
| 流動資産                | 1,939,393       | 2,152,111                  | 212,717  | 5,223,843                  | 4,509,609               | 3,607,425              | 2,098,764       |
| 資産合計                | 36,174,598      | 36,110,457                 | △64,142  | 46,564,740                 | 44,606,992              | 79,173,809             | 25,947,568      |
| 項目<br>(資産合計に対する構成比) | 大衡村             |                            | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
| R3年度                | R4年度            | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) |          | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体)    | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体)  |                        |                 |
| 町村Ⅱ-1<br>(63団体)     |                 |                            |          |                            |                         |                        |                 |
| 有形固定資産              | 81.8%           | 80.3%                      | △1.4%    | 76.7%                      | 82.6%                   | 85.1%                  | 81.9%           |
| 事業用資産               | 21.6%           | 21.7%                      | 0.1%     | 41.1%                      | 31.8%                   | 48.6%                  | 39.1%           |
| インフラ資産              | 60.0%           | 58.5%                      | △1.5%    | 35.2%                      | 48.9%                   | 36.0%                  | 42.1%           |
| 物品                  | 0.2%            | 0.1%                       | △0.0%    | 1.4%                       | 1.6%                    | 0.5%                   | 0.7%            |
| 無形固定資産              | 0.1%            | 0.1%                       | 0.0%     | 0.0%                       | 0.1%                    | 0.2%                   | 0.2%            |
| 投資その他の資産            | 12.8%           | 13.6%                      | 0.8%     | 12.1%                      | 7.2%                    | 9.2%                   | 9.7%            |
| 流動資産                | 5.4%            | 6.0%                       | 0.6%     | 11.2%                      | 10.1%                   | 4.6%                   | 8.1%            |
| 資産合計                | 100.0%          | 100.0%                     | 0.0%     | 100.0%                     | 100.0%                  | 100.0%                 | 100.0%          |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

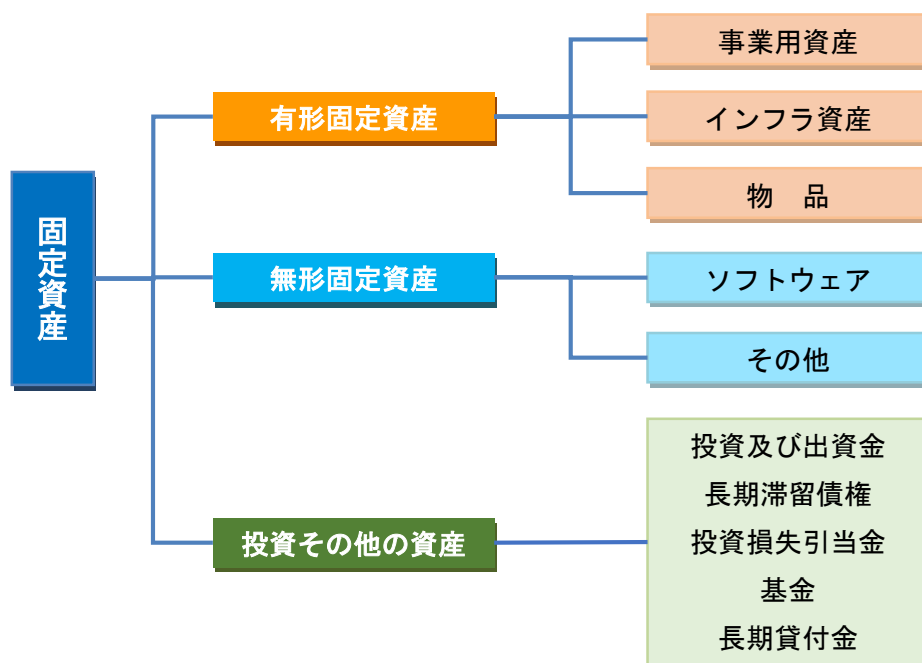
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

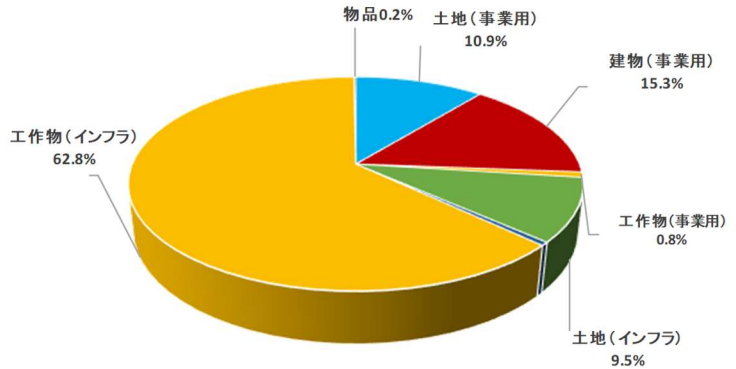


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

| 科目          | 金額         | 割合     |
|-------------|------------|--------|
| 土地(事業用)     | 3,172,994  | 10.9%  |
| 立木竹(事業用)    | 0          | 0.0%   |
| 建物(事業用)     | 4,428,652  | 15.3%  |
| 工作物(事業用)    | 236,474    | 0.8%   |
| 建設仮勘定(事業用)  | 0          | 0.0%   |
| 土地(インフラ)    | 2,766,449  | 9.5%   |
| 建物(インフラ)    | 145,891    | 0.5%   |
| 工作物(インフラ)   | 18,215,006 | 62.8%  |
| 建設仮勘定(インフラ) | 0          | 0.0%   |
| 物品          | 46,271     | 0.2%   |
| 合計          | 29,011,735 | 100.0% |



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の62.8%、次いで建物(事業用)の15.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大衡村においては、65.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

| 項目(金額: 千円)         | 大衡村        |            | 前年比       | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|--------------------|------------|------------|-----------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|                    | R3年度       | R4年度       |           | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
| 償却資産取得価額合計         | 66,632,620 | 67,231,792 | 599,171   | 50,188,190                 | 40,334,066              | 92,570,135             | 31,585,229      |
| 減価償却累計額            | 43,005,197 | 44,159,499 | 1,154,302 | 27,599,065                 | 22,653,352              | 55,559,736             | 20,183,859      |
| 資産老朽化比率(有形固定資産償却率) | 64.5%      | 65.7%      | 1.1%      | 55.0%                      | 56.2%                   | 60.0%                  | 63.9%           |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は88.7%で人口平均と比較すると若干高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

| 項目(金額:千円) | 大衡村        |            | 前年比     | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 類型別平均(全国)       |
|-----------|------------|------------|---------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|           | R3年度       | R4年度       |         | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
| 資産合計      | 36,174,598 | 36,110,457 | △64,142 | 46,564,740                 | 44,606,992              | 79,173,809             | 25,947,568      |
| 負債合計      | 4,191,365  | 4,092,525  | △98,840 | 5,449,325                  | 8,448,369               | 15,048,143             | 5,907,321       |
| 純資産合計     | 31,983,233 | 32,017,932 | 34,699  | 41,115,415                 | 36,158,623              | 64,125,665             | 20,040,247      |
| 純資産比率     | 88.4%      | 88.7%      | 0.3%    | 88.3%                      | 81.1%                   | 81.0%                  | 77.2%           |
| 負債比率      | 11.6%      | 11.3%      | △0.3%   | 11.7%                      | 18.9%                   | 19.0%                  | 22.8%           |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は10.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

| 項目(金額:千円)  | 大衡村        |            | 前年比     | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 類型別平均(全国)       |
|------------|------------|------------|---------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|            | R3年度       | R4年度       |         | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
| 資産合計       | 36,174,598 | 36,110,457 | △64,142 | 46,564,740                 | 44,606,992              | 79,173,809             | 25,947,568      |
| 地方債残高      | 3,780,862  | 3,700,628  | △80,234 | 4,191,241                  | 6,477,265               | 12,148,952             | 4,549,022       |
| 資産合計対地方債割合 | 10.5%      | 10.2%      | △0.2%   | 9.0%                       | 14.5%                   | 15.3%                  | 17.5%           |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

| 科目          | 一般会計等     | 全体会計      | 連結会計      |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用        | 4,572,165 | 5,835,051 | 7,038,555 |
| 業務費用        | 3,023,187 | 3,432,940 | 4,255,536 |
| 人件費         | 720,365   | 776,372   | 1,102,513 |
| 職員給与費       | 573,919   | 620,865   | 905,228   |
| 賞与等引当金繰入額   | 51,478    | 55,179    | 67,696    |
| 退職手当引当金繰入額  | -         | -         | 6,316     |
| その他         | 94,968    | 100,328   | 123,272   |
| 物件費等        | 2,273,589 | 2,565,168 | 3,035,079 |
| 物件費         | 1,039,669 | 1,276,333 | 1,606,817 |
| 維持補修費       | 72,775    | 80,636    | 105,941   |
| 減価償却費       | 1,161,146 | 1,207,135 | 1,321,258 |
| その他         | -         | 1,064     | 1,064     |
| その他の業務費用    | 29,233    | 91,400    | 117,944   |
| 支払利息        | 10,528    | 32,350    | 36,895    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 3,093     | 3,785     | 3,787     |
| その他         | 15,612    | 55,264    | 77,262    |
| 移転費用        | 1,548,979 | 2,402,111 | 2,783,019 |
| 補助金等        | 933,877   | 2,089,647 | 2,413,655 |
| 社会保障給付      | 300,773   | 303,945   | 303,947   |
| 他会計への繰出金    | 313,452   | -         | -         |
| その他         | 876       | 8,519     | 65,416    |
| 経常収益        | 182,277   | 525,057   | 942,666   |
| 使用料及び手数料    | 95,073    | 422,697   | 425,357   |
| その他         | 87,203    | 102,361   | 517,309   |
| 純経常行政コスト    | 4,389,889 | 5,309,994 | 6,095,888 |
| 臨時損失        | 181,461   | 181,898   | 202,315   |
| 災害復旧事業費     | 166,559   | 166,559   | 166,559   |
| 資産除売却損      | 14,902    | 14,902    | 31,271    |
| 投資損失引当金繰入額  | -         | -         | -         |
| 損失補償等引当金繰入額 | -         | -         | -         |
| その他         | -         | 436       | 4,485     |
| 臨時利益        | 48,560    | 49,951    | 50,085    |
| 資産売却益       | 21,349    | 22,594    | 22,674    |
| その他         | 27,211    | 27,357    | 27,411    |
| 純行政コスト      | 4,522,790 | 5,441,940 | 6,248,118 |

令和4年度の経常費用は一般会計等で約45.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.82億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.90億円、臨時損益を加えた純行政コストは約45.23億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約54.42億円、連結会計で約62.48億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

| 科目          | 一般会計等     |           |          | 全体会計      |           |         | 連結会計      |           |           |
|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|             | R3        | R4        | 前年比      | R3        | R4        | 前年比     | R3        | R4        | 前年比       |
| 経常費用        | 4,687,029 | 4,572,165 | 97.5%    | 5,891,644 | 5,835,051 | 99.0%   | 7,437,564 | 7,038,555 | 94.6%     |
| 業務費用        | 3,069,099 | 3,023,187 | 98.5%    | 3,445,033 | 3,432,940 | 99.6%   | 4,252,982 | 4,255,536 | 100.1%    |
| 人件費         | 580,810   | 720,365   | 124.0%   | 627,495   | 776,372   | 123.7%  | 940,367   | 1,102,513 | 117.2%    |
| 職員給与費       | 537,937   | 573,919   | 106.7%   | 578,701   | 620,865   | 107.3%  | 854,772   | 905,228   | 105.9%    |
| 賞与等引当金繰入額   | 42,873    | 51,478    | 120.1%   | 46,416    | 55,179    | 118.9%  | 57,149    | 67,696    | 118.5%    |
| 退職手当引当金繰入額  | -         | -         | -        | -         | -         | -       | 11        | 6,316     | 59059.4%  |
| その他         | -         | 94,968    | -        | 2,378     | 100,328   | 4219.6% | 28,435    | 123,272   | 433.5%    |
| 物件費等        | 2,460,206 | 2,273,589 | 92.4%    | 2,750,124 | 2,565,168 | 93.3%   | 3,217,854 | 3,035,079 | 94.3%     |
| 物件費         | 1,110,284 | 1,039,669 | 93.6%    | 1,336,285 | 1,276,333 | 95.5%   | 1,671,234 | 1,606,817 | 96.1%     |
| 維持補修費       | 199,549   | 72,775    | 36.5%    | 217,546   | 80,636    | 37.1%   | 234,918   | 105,941   | 45.1%     |
| 減価償却費       | 1,150,373 | 1,161,146 | 100.9%   | 1,196,293 | 1,207,135 | 100.9%  | 1,311,701 | 1,321,258 | 100.7%    |
| その他         | -         | -         | -        | -         | 1,064     | -       | 1         | 1,064     | 148612.4% |
| その他の業務費用    | 28,083    | 29,233    | 104.1%   | 67,414    | 91,400    | 135.6%  | 94,760    | 117,944   | 124.5%    |
| 支払利息        | 11,998    | 10,528    | 87.7%    | 37,072    | 32,350    | 87.3%   | 42,727    | 36,895    | 86.4%     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 14        | 3,093     | 22092.9% | 241       | 3,785     | 1570.6% | 242       | 3,787     | 1566.7%   |
| その他         | 16,072    | 15,612    | 97.1%    | 30,101    | 55,264    | 183.6%  | 51,791    | 77,262    | 149.2%    |
| 移転費用        | 1,617,930 | 1,548,979 | 95.7%    | 2,446,610 | 2,402,111 | 98.2%   | 3,184,582 | 2,783,019 | 87.4%     |
| 補助金等        | 1,002,720 | 933,877   | 93.1%    | 2,126,656 | 2,089,647 | 98.3%   | 2,817,585 | 2,413,655 | 85.7%     |
| 社会保障給付      | 305,663   | 300,773   | 98.4%    | 308,767   | 303,945   | 98.4%   | 309,598   | 303,947   | 98.2%     |
| 他会計への繰出金    | 308,161   | 313,452   | 101.7%   | -         | -         | -       | -         | -         | -         |
| その他         | 1,386     | 876       | 63.2%    | 11,188    | 8,519     | 76.1%   | 57,399    | 65,416    | 114.0%    |
| 経常収益        | 198,335   | 182,277   | 91.9%    | 532,946   | 525,057   | 98.5%   | 960,001   | 942,666   | 98.2%     |
| 使用料及び手数料    | 96,118    | 95,073    | 98.9%    | 422,069   | 422,697   | 100.1%  | 424,345   | 425,357   | 100.2%    |
| その他         | 102,217   | 87,203    | 85.3%    | 110,877   | 102,361   | 92.3%   | 535,656   | 517,309   | 96.6%     |
| 純経常行政コスト    | 4,488,694 | 4,389,889 | 97.8%    | 5,358,697 | 5,309,994 | 99.1%   | 6,477,563 | 6,095,888 | 94.1%     |
| 臨時損失        | 41,090    | 181,461   | 441.6%   | 41,931    | 181,898   | 433.8%  | 53,543    | 202,315   | 377.9%    |
| 災害復旧事業費     | 41,090    | 166,559   | 405.4%   | 41,090    | 166,559   | 405.4%  | 41,090    | 166,559   | 405.4%    |
| 資産除売却損      | -         | 14,902    | -        | -         | 14,902    | -       | -         | 31,271    | -         |
| 投資損失引当金繰入額  | -         | -         | -        | -         | -         | -       | -         | -         | -         |
| 損失補償等引当金繰入額 | -         | -         | -        | -         | -         | -       | -         | -         | -         |
| その他         | -         | -         | -        | 841       | 436       | 51.9%   | 12,453    | 4,485     | 36.0%     |
| 臨時利益        | 69,722    | 48,560    | 69.6%    | 69,722    | 49,951    | 71.6%   | 74,790    | 50,085    | 67.0%     |
| 資産売却益       | 65,608    | 21,349    | 32.5%    | 65,608    | 22,594    | 34.4%   | 65,610    | 22,674    | 34.6%     |
| その他         | 4,114     | 27,211    | 661.4%   | 4,114     | 27,357    | 665.0%  | 9,180     | 27,411    | 298.6%    |
| 純行政コスト      | 4,460,061 | 4,522,790 | 101.4%   | 5,330,906 | 5,441,940 | 102.1%  | 6,456,316 | 6,248,118 | 96.8%     |

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.15億円（2.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円（8.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.99億円（2.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.63億円（1.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.11億円（2.1%）増加、連結会計では約2.08億円（3.2%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大衡村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が66.1%、移転費用が33.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.8%、物件費等に49.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

| 項目(金額:千円)           | 大衡村       |           | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|                     | R3年度      | R4年度      |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
|                     | R3年度      | R4年度      |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
| 経常費用                | 4,687,029 | 4,572,165 | △114,864 | 5,036,639                  | 5,607,753               | 13,875,677             | 4,291,121       |
| 業務費用                | 3,069,099 | 3,023,187 | △45,912  | 3,675,689                  | 5,689,033               | 9,214,193              | 3,515,325       |
| 人件費                 | 580,810   | 720,365   | 139,555  | 908,429                    | 1,465,583               | 2,481,487              | 979,676         |
| 物件費等                | 2,460,206 | 2,273,589 | △186,616 | 2,716,084                  | 3,795,356               | 6,060,620              | 2,199,698       |
| その他の業務費用            | 28,083    | 29,233    | 1,149    | 51,176                     | 428,094                 | 672,086                | 335,950         |
| 移転費用                | 1,617,930 | 1,548,979 | △68,951  | 2,096,088                  | 2,289,151               | 5,977,797              | 1,590,323       |
| 項目<br>(経常費用に対する構成比) |           |           |          |                            |                         |                        |                 |
| 経常費用                | 100.0%    | 100.0%    | 0.0%     | 100.0%                     | 100.0%                  | 100.0%                 | 100.0%          |
| 業務費用                | 65.5%     | 66.1%     | 0.6%     | 73.0%                      | 101.4%                  | 66.4%                  | 81.9%           |
| 人件費                 | 12.4%     | 15.8%     | 3.4%     | 18.0%                      | 26.1%                   | 17.9%                  | 22.8%           |
| 物件費等                | 52.5%     | 49.7%     | △2.8%    | 53.9%                      | 67.7%                   | 43.7%                  | 51.3%           |
| その他の業務費用            | 0.6%      | 0.6%      | 0.0%     | 1.0%                       | 7.6%                    | 4.8%                   | 7.8%            |
| 移転費用                | 34.5%     | 33.9%     | △0.6%    | 41.6%                      | 40.8%                   | 43.1%                  | 37.1%           |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は25.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

| 項目(金額:千円)        | 大衡村        |            | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|------------------|------------|------------|----------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|                  | R3年度       | R4年度       |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
|                  | R3年度       | R4年度       |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
| 減価償却費            | 1,150,373  | 1,161,146  | 10,773   | 1,093,158                  | 1,510,664               | 2,576,361              | 925,878         |
| 経常費用             | 4,687,029  | 4,572,165  | △114,864 | 5,036,639                  | 5,607,753               | 13,875,677             | 4,291,121       |
| 対経常費用 減価償却費割合    | 24.5%      | 25.4%      | 0.9%     | 21.7%                      | 26.9%                   | 18.6%                  | 21.6%           |
| 未償却資産合計          | 23,646,148 | 23,102,221 | △543,928 | 50,188,190                 | 40,334,066              | 92,570,135             | 31,585,229      |
| 対未償却資産合計 減価償却費割合 | 4.9%       | 5.0%       | 0.2%     | 2.2%                       | 3.7%                    | 2.8%                   | 2.9%            |
| 資産合計             | 36,174,598 | 36,110,457 | △64,142  | 46,564,740                 | 44,606,992              | 79,173,809             | 25,947,568      |
| 対資産合計 減価償却費割合    | 3.2%       | 3.2%       | 0.0%     | 2.3%                       | 3.4%                    | 3.3%                   | 3.6%            |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.4%、扶助費である社会保障給付が6.6%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

| 項目(金額:千円)           | 大衡村             |                            | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|---------------------|-----------------|----------------------------|----------|----------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|
|                     | R3年度            | R4年度                       |          | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体) | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体) |                 |
|                     | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |                            |          |                            |                         |                        |                 |
| 経常費用                | 4,687,029       | 4,572,165                  | △114,864 | 5,036,639                  | 5,607,753               | 13,875,677             | 4,291,121       |
| 移転費用                | 1,617,930       | 1,548,979                  | △68,951  | 2,096,088                  | 2,289,151               | 5,977,797              | 1,590,323       |
| 補助金等                | 1,002,720       | 933,877                    | △68,843  | 1,722,899                  | 2,404,730               | 3,371,231              | 1,247,227       |
| 社会保障給付              | 305,663         | 300,773                    | △4,889   | 377,724                    | 816,005                 | 2,578,206              | 394,793         |
| 他会計への繰出金            | 308,161         | 313,452                    | 5,291    | 471,176                    | 692,686                 | 1,016,790              | 420,658         |
| その他                 | 1,386           | 876                        | △510     | 48,312                     | 10,837                  | 7,870                  | 13,943          |
| 項目<br>(経常費用に対する構成比) | 大衡村             |                            | 前年比      | 人口規模別平均: 宮城県               |                         |                        | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
| R3年度                | R4年度            | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) |          | 人口<br>1~3万人未満<br>(12団体)    | 人口<br>3~5万人未満<br>(7団体)  |                        |                 |
| 町村Ⅱ-1<br>(63団体)     |                 |                            |          |                            |                         |                        |                 |
| 経常費用                | 100.0%          | 100.0%                     | 0.0%     | 100.0%                     | 100.0%                  | 100.0%                 | 100.0%          |
| 移転費用                | 34.5%           | 33.9%                      | △0.6%    | 41.6%                      | 40.8%                   | 43.1%                  | 37.1%           |
| 補助金等                | 21.4%           | 20.4%                      | △1.0%    | 34.2%                      | 42.9%                   | 24.3%                  | 29.1%           |
| 社会保障給付              | 6.5%            | 6.6%                       | 0.1%     | 7.5%                       | 14.6%                   | 18.6%                  | 9.2%            |
| 他会計への繰出金            | 6.6%            | 6.9%                       | 0.3%     | 9.4%                       | 12.4%                   | 7.3%                   | 9.8%            |
| その他                 | 0.0%            | 0.0%                       | △0.0%    | 1.0%                       | 0.2%                    | 0.1%                   | 0.3%            |

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

| 科目             | 一般会計等      | 全体会計       | 連結会計       |
|----------------|------------|------------|------------|
| 前年度末純資産残高      | 31,983,233 | 31,983,672 | 33,197,869 |
| 純行政コスト(△)      | △4,522,790 | △5,441,940 | △6,248,118 |
| 財源             | 4,043,752  | 5,120,707  | 5,833,933  |
| 税収等            | 2,974,691  | 3,394,905  | 3,856,187  |
| 国県等補助金         | 1,069,061  | 1,725,802  | 1,977,746  |
| 本年度差額          | △479,039   | △321,233   | △414,185   |
| 固定資産等の変動(内部変動) | -          | -          | -          |
| 資産評価差額         | -          | -          | -          |
| 無償所管換等         | 513,737    | 513,737    | 513,737    |
| 他団体出資等分の増加     | -          | -          | -          |
| 他団体出資等分の減少     | -          | -          | -          |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -          | -          | 26,299     |
| その他            | -          | △43,219    | △4,498     |
| 本年度純資産変動額      | 34,699     | 149,286    | 121,353    |
| 本年度末純資産残高      | 32,017,932 | 32,132,958 | 33,319,222 |

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約320.18億円となっています。また、全体会計では約321.33億円、連結会計では約333.19億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

| 科目             | 一般会計等      |            |          | 全体会計       |            |         | 連結会計       |            |        |
|----------------|------------|------------|----------|------------|------------|---------|------------|------------|--------|
|                | R3         | R4         | 前年比      | R3         | R4         | 前年比     | R3         | R4         | 前年比    |
| 前年度末純資産残高      | 32,098,741 | 31,983,233 | 99.6%    | 31,863,900 | 31,983,672 | 100.4%  | 33,769,066 | 33,197,869 | 98.3%  |
| 純行政コスト(△)      | △4,460,061 | △4,522,790 | 101.4%   | △5,330,906 | △5,441,940 | 102.1%  | △6,456,316 | △6,248,118 | 96.8%  |
| 財源             | 4,298,920  | 4,043,752  | 94.1%    | 5,311,855  | 5,120,707  | 96.4%   | 6,285,729  | 5,833,933  | 92.8%  |
| 税収等            | 3,103,189  | 2,974,691  | 95.9%    | 3,518,660  | 3,394,905  | 96.5%   | 4,236,907  | 3,856,187  | 91.0%  |
| 国県等補助金         | 1,195,731  | 1,069,061  | 89.4%    | 1,793,195  | 1,725,802  | 96.2%   | 2,048,822  | 1,977,746  | 96.5%  |
| 本年度差額          | △161,142   | △479,039   | 297.3%   | △19,052    | △321,233   | 1686.1% | △170,587   | △414,185   | 242.8% |
| 固定資産等の変動(内部変動) | -          | -          | -        | -          | -          | -       | -          | -          | -      |
| 資産評価差額         | -          | -          | -        | -          | -          | -       | -          | -          | -      |
| 無償所管換等         | 1,470      | 513,737    | 34948.6% | 91,637     | 513,737    | 560.6%  | 92,404     | 513,737    | 556.0% |
| 他団体出資等分の増加     | -          | -          | -        | -          | -          | -       | -          | -          | -      |
| 他団体出資等分の減少     | -          | -          | -        | -          | -          | -       | -          | -          | -      |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -          | -          | -        | -          | -          | -       | △626,678   | 26,299     | △4.2%  |
| その他            | 44,164     | -          | -        | 47,187     | △43,219    | △91.6%  | 133,664    | △4,498     | △3.4%  |
| 本年度純資産変動額      | △115,508   | 34,699     | △30.0%   | 119,772    | 149,286    | 124.6%  | △571,197   | 121,353    | △21.2% |
| 本年度末純資産残高      | 31,983,233 | 32,017,932 | 100.1%   | 31,983,672 | 32,132,958 | 100.5%  | 33,197,869 | 33,319,222 | 100.4% |

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.35億円(0.1%)増加、全体会計では約1.49億円(0.5%)増加、連結会計では約1.21億円(0.4%)増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

| 科目              | 一般会計等     | 全体会計      | 連結会計      |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| <b>【業務活動収支】</b> |           |           |           |
| 業務支出            | 3,399,321 | 4,611,942 | 5,688,319 |
| 業務費用支出          | 1,850,343 | 2,209,831 | 2,896,365 |
| 移転費用支出          | 1,548,979 | 2,402,111 | 2,791,954 |
| 業務収入            | 4,101,082 | 5,498,969 | 6,623,564 |
| 臨時支出            | 166,559   | 166,995   | 166,995   |
| 臨時収入            | 26,126    | 26,272    | 26,272    |
| 業務活動収支          | 561,328   | 746,303   | 794,521   |
| <b>【投資活動収支】</b> |           |           |           |
| 投資活動支出          | 1,063,844 | 1,118,556 | 1,227,171 |
| 投資活動収入          | 678,180   | 705,588   | 750,071   |
| 投資活動収支          | △385,665  | △412,968  | △477,100  |
| <b>【財務活動収支】</b> |           |           |           |
| 財務活動支出          | 365,634   | 501,302   | 585,142   |
| 財務活動収入          | 285,400   | 298,200   | 417,085   |
| 財務活動収支          | △80,234   | △203,102  | △168,057  |
| 本年度資金収支額        | 95,429    | 130,233   | 149,364   |
| 前年度末資金残高        | 101,253   | 716,007   | 869,505   |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -         | -         | 1,230     |
| 本年度末資金残高        | 196,682   | 846,240   | 1,020,099 |

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.95億円のプラスで、資金残高は約1.97億円に増加しました。

全体会計では約1.30億円のプラスで、資金残高は約8.46億円に増加し、連結会計では約1.49億円のプラスで、資金残高は約10.20億円に増加しました。



② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

| 科目              | 一般会計等     |           |         | 全体会計      |           |          | 連結会計      |           |         |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|
|                 | R3        | R4        | 前年比     | R3        | R4        | 前年比      | R3        | R4        | 前年比     |
| <b>【業務活動収支】</b> |           |           |         |           |           |          |           |           |         |
| 業務支出            | 3,545,680 | 3,399,321 | 95.9%   | 4,699,852 | 4,611,942 | 98.1%    | 6,071,457 | 5,688,319 | 93.7%   |
| 業務費用支出          | 1,927,750 | 1,850,343 | 96.0%   | 2,253,241 | 2,209,831 | 98.1%    | 2,951,567 | 2,896,365 | 98.1%   |
| 人件費支出           | 589,848   | 711,760   | 120.7%  | 636,482   | 767,611   | 120.6%   | 953,253   | 1,081,725 | 113.5%  |
| 物件費等支出          | 1,309,832 | 1,112,443 | 84.9%   | 1,549,585 | 1,354,736 | 87.4%    | 1,904,123 | 1,700,933 | 89.3%   |
| 支払利息支出          | 11,998    | 10,528    | 87.7%   | 37,072    | 32,350    | 87.3%    | 42,727    | 36,895    | 86.4%   |
| その他の支出          | 16,072    | 15,612    | 97.1%   | 30,101    | 55,133    | 183.2%   | 51,464    | 76,811    | 149.3%  |
| 移転費用支出          | 1,617,930 | 1,548,979 | 95.7%   | 2,446,610 | 2,402,111 | 98.2%    | 3,119,890 | 2,791,954 | 89.5%   |
| 補助金等支出          | 1,002,720 | 933,877   | 93.1%   | 2,126,656 | 2,089,647 | 98.3%    | 2,752,661 | 2,413,656 | 87.7%   |
| 社会保障給付支出        | 305,663   | 300,773   | 98.4%   | 308,767   | 303,945   | 98.4%    | 308,768   | 303,947   | 98.4%   |
| 他会計への繰出支出       | 308,161   | 313,452   | 101.7%  | -         | -         | -        | -         | -         | -       |
| その他の支出          | 1,386     | 876       | 63.2%   | 11,188    | 8,519     | 76.1%    | 58,460    | 74,351    | 127.2%  |
| 業務収入            | 4,327,268 | 4,101,082 | 94.8%   | 5,649,036 | 5,498,969 | 97.3%    | 7,102,684 | 6,623,564 | 93.3%   |
| 税収等収入           | 3,104,829 | 2,996,099 | 96.5%   | 3,494,671 | 3,396,215 | 97.2%    | 4,207,419 | 3,851,050 | 91.5%   |
| 国県等補助金収入        | 1,023,597 | 922,660   | 90.1%   | 1,621,061 | 1,579,401 | 97.4%    | 1,874,835 | 1,831,345 | 97.7%   |
| 使用料及び手数料収入      | 96,620    | 95,073    | 98.4%   | 419,516   | 420,946   | 100.3%   | 485,263   | 423,877   | 87.3%   |
| その他の収入          | 102,221   | 87,250    | 85.4%   | 113,789   | 102,407   | 90.0%    | 535,168   | 517,292   | 96.7%   |
| 臨時支出            | 41,090    | 166,559   | 405.4%  | 41,931    | 166,995   | 398.3%   | 41,931    | 166,995   | 398.3%  |
| 災害復旧事業費支出       | 41,090    | 166,559   | 405.4%  | 41,090    | 166,559   | 405.4%   | 41,090    | 166,559   | 405.4%  |
| その他の支出          | -         | -         | -       | 841       | 436       | 51.9%    | 841       | 436       | 51.9%   |
| 臨時収入            | 308       | 26,126    | 8482.5% | 308       | 26,272    | 8529.7%  | 308       | 26,272    | 8529.7% |
| 業務活動収支          | 740,807   | 561,328   | 75.8%   | 907,561   | 746,303   | 82.2%    | 989,603   | 794,521   | 80.3%   |
| <b>【投資活動収支】</b> |           |           |         |           |           |          |           |           |         |
| 投資活動支出          | 1,715,221 | 1,063,844 | 62.0%   | 1,759,322 | 1,118,556 | 63.6%    | 1,814,925 | 1,227,171 | 67.6%   |
| 公共施設等整備費支出      | 638,475   | 617,543   | 96.7%   | 664,718   | 657,043   | 98.8%    | 679,594   | 743,266   | 109.4%  |
| 基金積立金支出         | 1,058,123 | 427,566   | 40.4%   | 1,075,983 | 442,778   | 41.2%    | 1,116,709 | 465,170   | 41.7%   |
| 投資及び出資金支出       | 1,622     | 1,735     | 107.0%  | 1,622     | 1,735     | 107.0%   | 1,622     | 1,735     | 107.0%  |
| 貸付金支出           | 17,000    | 17,000    | 100.0%  | 17,000    | 17,000    | 100.0%   | 17,000    | 17,000    | 100.0%  |
| その他の支出          | -         | -         | -       | -         | -         | -        | -         | -         | -       |
| 投資活動収入          | 830,585   | 678,180   | 81.7%   | 858,458   | 705,588   | 82.2%    | 892,481   | 750,071   | 84.0%   |
| 国県等補助金収入        | 225,932   | 145,524   | 64.4%   | 233,924   | 155,487   | 66.5%    | 235,777   | 155,759   | 66.1%   |
| 基金取崩収入          | 522,045   | 494,307   | 94.7%   | 541,926   | 510,507   | 94.2%    | 574,092   | 550,752   | 95.9%   |
| 貸付金元金回収収入       | 17,000    | 17,000    | 100.0%  | 17,000    | 17,000    | 100.0%   | 17,002    | 20,783    | 122.2%  |
| 資産売却収入          | 65,608    | 21,349    | 32.5%   | 65,608    | 22,594    | 34.4%    | 65,610    | 22,777    | 34.7%   |
| その他の収入          | -         | -         | -       | -         | -         | -        | -         | -         | -       |
| 投資活動収支          | △884,636  | △385,665  | 43.6%   | △900,864  | △412,968  | 45.8%    | △922,443  | △477,100  | 51.7%   |
| <b>【財務活動収支】</b> |           |           |         |           |           |          |           |           |         |
| 財務活動支出          | 357,637   | 365,634   | 102.2%  | 493,557   | 501,302   | 101.6%   | 696,231   | 585,142   | 84.0%   |
| 地方債等償還支出        | 357,637   | 365,634   | 102.2%  | 493,557   | 501,302   | 101.6%   | 696,231   | 585,142   | 84.0%   |
| その他の支出          | -         | -         | -       | -         | -         | -        | -         | -         | -       |
| 財務活動収入          | 472,600   | 285,400   | 60.4%   | 502,800   | 298,200   | 59.3%    | 638,894   | 417,085   | 65.3%   |
| 地方債等発行収入        | 472,600   | 285,400   | 60.4%   | 502,800   | 298,200   | 59.3%    | 585,133   | 368,574   | 63.0%   |
| その他の収入          | -         | -         | -       | -         | -         | -        | 53,761    | 48,511    | 90.2%   |
| 財務活動収支          | 114,963   | △80,234   | △69.8%  | 9,243     | △203,102  | △2197.4% | △57,337   | △168,057  | 293.1%  |
| 本年度資金収支額        | △28,866   | 95,429    | △330.6% | 15,940    | 130,233   | 817.0%   | 9,823     | 149,364   | 1520.6% |
| 前年度末資金残高        | 130,119   | 101,253   | 77.8%   | 700,068   | 716,007   | 102.3%   | 877,475   | 869,505   | 99.1%   |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -         | -         | -       | -         | -         | -        | △17,794   | 1,230     | △6.9%   |
| 本年度末資金残高        | 101,253   | 196,682   | 194.2%  | 716,007   | 846,240   | 118.2%   | 869,505   | 1,020,099 | 117.3%  |
| 前年度末歳計外現金残高     | -         | -         | -       | -         | -         | -        | 18        | 199       | 1097.8% |
| 本年度歳計外現金増減額     | -         | -         | -       | -         | -         | -        | 181       | 1,559     | 860.4%  |
| 本年度末歳計外現金残高     | -         | -         | -       | -         | -         | -        | 199       | 1,758     | 882.1%  |
| 本年度末現金預金残高      | 101,253   | 196,682   | 194.2%  | 716,007   | 846,240   | 118.2%   | 869,704   | 1,021,858 | 117.5%  |



# 3

## 令和4年度 大衡村財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大衡村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.7%で平均値 88.3%の 100.5%
- 住民一人当たりの資産額は 641 万円で平均値 569 万円の 112.7%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 63 万円の 116.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 80 万円で平均値 77 万円の 104.3%
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 4.4%の 90.7%
- 基礎的財政収支は約 1.19 億円で平均値△1.49 億円

## (1) 純資産比率

大衡村の純資産比率は、88.7%となっています。人口平均の88.3%より若干高い水準です。

| 指標名   | 計算式   | 大衡村   |       | 前年比  | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|-------|---|-------|-------|------|----------------------------|-----------------|
|       |   | R3年度  | R4年度  |      |                            |                 |
| 純資産比率 | $\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$ | 88.4% | 88.7% | 0.3% | 88.3%                      | 77.2%           |

当指標につき、事例を用いて説明します。

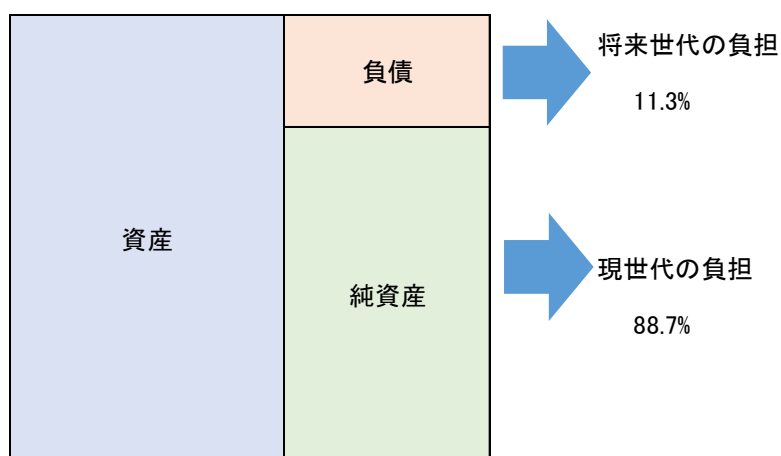
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が88.7万円、借金が11.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

| 指標名         | 計算式      | 大衡村   |       | 前年比 | 人口<br>5,000～1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|-------------|----------|-------|-------|-----|----------------------------|-----------------|
|             |          | R3年度  | R4年度  |     |                            |                 |
| 住民一人当たりの資産額 | 資産合計額÷人口 | 633万円 | 641万円 | 8万円 | 569万円                      | 283万円           |

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の5,631人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は641万円、人口平均の569万円よりも高い水準です。これには大衡村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

| 指標名        | 計算式      | 大衡村  |      | 前年比 | 人口<br>5,000～1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|------------|----------|------|------|-----|----------------------------|-----------------|
|            |          | R3年度 | R4年度 |     |                            |                 |
| 住民一人当たり負債額 | 負債合計額÷人口 | 73万円 | 73万円 | -   | 63万円                       | 63万円            |

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大衡村においては約73万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

| 指標名          | 計算式           | 大衡村  |      | 前年比 | 人口<br>5,000～1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|--------------|---------------|------|------|-----|----------------------------|-----------------|
|              |               | R3年度 | R4年度 |     |                            |                 |
| 住民一人当たり行政コスト | 純行政コスト<br>÷人口 | 78万円 | 80万円 | 2万円 | 77万円                       | 54万円            |

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は80万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

| 指標名     | 計算式           | 大衡村  |      | 前年比   | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|---------|---------------|------|------|-------|----------------------------|-----------------|
|         |               | R3年度 | R4年度 |       |                            |                 |
| 受益者負担割合 | 経常収益<br>÷経常費用 | 4.2% | 4.0% | △0.2% | 4.4%                       | 5.1%            |

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は 4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.4%より若干低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

| 指標名                     | 計算式   | 大衡村     |         | 前年比      | 人口<br>5,000~1万人未満<br>(5団体) | 町村Ⅱ-1<br>(63団体) |
|-------------------------|---|---------|---------|----------|----------------------------|-----------------|
|                         |   | R3年度    | R4年度    |          |                            |                 |
| 基礎的財政収支<br>(プライマリーバランス) | 業務活動収支(支払利息支出を除く)<br>+投資活動収支<br>(基金積立支出及び基金取崩収入を除く) | 4億04百万円 | 1億19百万円 | △2億85百万円 | △1億49百万円                   | 3億10百万円         |

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.19億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることとなります。